

平成26年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 村山 滋

平成26年の年頭に当たり、新年の御挨拶を申し上げます。

会員企業の皆様におかれましては、ご家族ともどもお健やかに新年を迎えられたことと、心よりお慶び申し上げます。

さて世界経済は総じて緩やかに成長しており、その原動力は新興国から先進国へとシフトしつつあります。先進国を中心とした世界的な金融緩和と各種の政策により、米国や日本では緩やかな景気の回復が見られますが、高い経済成長率を示してきた新興国ではその成長の鈍化が見られます。そのような状況の中、今後も各国が協調して健全な経済の回復・発展に努力し、世界経済全体が再び力強く成長していくことを期待します。

このような環境の下、航空宇宙産業においては将来の発展に向け、さまざまなプロジェクトが進展しております。

民間航空機分野では、アジア・太平洋地域における航空旅客の増大は今後も継続することが予想され、格安航空会社（LCC）の世界的な台頭による航空運賃の値下げ競争と相まって、世界の就航機数は今後一層増大して

いくものと期待しております。

我が国におきましても、これまでも国際共同開発旅客機ボーイング767、777に参画するなど、生産額を順調に伸ばしてまいりました。今後も航空旅客や就航機数の長期的成長に支えられながら、民間航空機（株）、三菱重工業、川崎重工業及び富士重工業を中心に、我が国が35%のシェアで参画しているボーイング787ドリームライナーなどの共同生産による生産額の拡大を期待しております。

国産のリージョナルジェット機MRJにつきましては、来年春の初フライトを目指して開発作業が進められております。本プロジェクトは我が国の航空技術力を世界に示すものとして今後の発展を期待しております。

民間航空エンジン分野におきましては、ボーイング787用エンジンとして、ゼネラル・エレクトリック社のGEnxエンジンやロールス・ロイス社のTrent1000エンジンの共同生産により国内企業も生産額が拡大しております。

更に新しい国際共同開発事業といたしましては、エアバスA320neoに搭載予定の優れた燃費効率と高い環境性能を持つ次世代エンジンであるPW1100G-JMについて、プラット&ホイットニー社、日本航空機エンジン協会、

MTU社の3者による国際共同開発事業に国内エンジンメーカーを中心に参画しており、今後の開発と生産に大きな期待をしております。

防衛関連分野に目を転じますと、周辺諸国との関係はこれまでにない程緊迫した状態となっており、我が国の防衛産業が担う役割も今後増大することが予想されます。このような状況の中、次期戦闘機F-35Aにつきましては、本年度より装備化に向けた契約が国内関係企業との間で締結され、量産に向けての初度整備が進められております。P-1固定翼哨戒機とC-2輸送機につきましても量産が開始され、昨年P-1固定翼哨戒機の量産初号機が防衛省に納入されました。我が国の防衛予算はここ数年抑制されてきましたが、本年度から始まる新中期防計画期間の防衛費が、総額23兆9,700億円（現計画は23兆4,900億円）と増額に転じたことにつきましては、たいへん喜ばしく感じております。

また、昨年閣議決定されました新防衛大綱では国際社会の平和と安定に積極的に関与する「積極的平和主義」を基本理念とした新たな指針が公表されました。その中で、武器輸出三原則等につきましては、新たな安保環境に適合する明確な原則を定めるという方針が打ち出され、装備品の輸出を緩和しようとする検討もなされております。このような動きが我が国の防衛産業の基盤強化に繋がるものと期待しております。

防衛産業活性化の方策の具体例といたしましては、US-2救難大型飛行艇及びC-2輸送機の民間転用にも取り組んでおります。US-2につきましては需要が期待されるインドに対し官民一体となってマーケティング活動を展開中であり、C-2についても競争力のある貨物輸送機として世界市場への進出の可能性について検討中です。これらが国内基盤強化の

ための有力な方策として推進されることを期待しております。

更に、今後の防衛技術基盤の強化のためには、先進技術実証機等、現在進められている研究開発計画の確実な実施や、新たな大型研究開発の立案・計画が推進されることを期待しております。

宇宙分野では、昨年9月に低コスト化と大幅な自動化を謳った新型の小型固体ロケット「イプシロン」の打上げに成功し、搭載した惑星大気観測衛星「SPRINT-A（ひさき）」を予定された周回軌道に投入することができました。

また、無人輸送機「HTV（こうのとり）」を搭載したH-II B4号機は、打上げ事業を民間に移管して初めてとなる打上げに成功し、宇宙ステーション（ISS）に物資を運搬することに成功いたしました。この成功によりH-II Aと合わせた成功率は96.2%となり、初めての商業衛星打上げをカナダから受注するという成果に結びつきました。今後も打上げ成功実績を積み重ねると共に、コスト低減に努め、打上げ事業の国際市場における受注拡大を期待いたします。更に、来年度の文部科学省予算にはH-IIの後継となる新型基幹ロケットH-III（仮称）の開発予算が含まれており、我が国の宇宙産業の拡大・発展への貢献が期待されます。

衛星分野におきましても、国内の衛星製造企業は世界の衛星需要拡大を見越した衛星製造能力の増強を図り、官民一体となって海外市場の開拓に邁進しております。また、昨年1月に策定された宇宙基本計画では日本版全球測位システム（GPS）構築のための3機の準天頂衛星の政府調達が盛り込まれ、国内企業との契約が締結されました。今後も宇宙基本計画で示された諸計画が計画どおり実施

され、安定した政府調達が継続することを期待しております。

当工業会は日本の航空宇宙産業の発展に寄与するべく、会員企業の皆様のご協力を得て、世界の航空宇宙工業界との情報交換・交流、日本の航空宇宙産業に関する世界に向けた情報発信、国際的な規格・標準等の整備、航空機業界EDIセンターにおける受発注業務のシステム化、及び、各種調査研究などの事業を本年も引き続き実施してまいります。

また、国際活動として本年7月のファンボローエアショーに会員企業とともに参加する予定です。国際産業交流、国際広報事業強化及びビジネス機会創出等の得難い機会ですので、多くの会員企業の参加を希望しております。

最後に、会員企業、諸団体のますますのご発展と関係各位のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

平成26年1月1日